平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日
上場取引所　東

上場会社名　株式会社 エスケーエレクトロニクス
コード番号　6677　URL　http://www.sk-el.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石田　昌徳
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当　(氏名) 藤原　英博　TEL 075-441-2333
定時株主総会開催予定日　平成25年12月20日　配当支払開始予定日　平成25年12月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	18,054	64.4	2,077	―	1,762	―	1,850	―
24年9月期	10,984	△29.7	△2,350	―	△2,414	―	△2,307	―

(注)包括利益　25年9月期　2,694百万円　(―%)　24年9月期　△2,483百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	163.22	―	22.9	9.9	11.5
24年9月期	△203.53	―	△28.5	△12.8	△21.4

(参考) 持分法投資損益　25年9月期　―百万円　24年9月期　―百万円

(注)平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	19,045	10,451	49.0	822.55
24年9月期	16,516	7,757	41.3	602.28

(参考) 自己資本　25年9月期　9,325百万円　24年9月期　6,828百万円

(注)平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	3,884	△270	△2,601	4,370
24年9月期	4,212	△1,434	△2,323	3,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年9月期	―	0.00	―	10.00	10.00	113	6.1	1.4
26年9月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		13.3	

(注)平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。平成26年9月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しています。

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	19.6	700	―	700	―	600	―	52.92
通期	15,000	△16.9	1,150	△44.6	1,150	△34.7	850	△54.1	74.97

(注)平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。平成26年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	11,368,400 株	24年9月期	11,368,400 株
② 期末自己株式数	25年9月期	31,200 株	24年9月期	31,200 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	11,337,200 株	24年9月期	11,337,200 株

(注)平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	15,994	67.5	1,696	―	1,716	―	1,789	―
24年9月期	9,546	△32.0	△2,234	―	△2,208	―	△2,142	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	157.82	―
24年9月期	△188.96	―

(注)平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	17,317	9,166	52.9	808.50
24年9月期	15,796	7,351	46.5	648.42

(参考) 自己資本 25年9月期 9,166百万円 24年9月期 7,351百万円

(注)平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

2. 平成26年 9月期の個別業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	17.2	600	―	600	―	550	―	48.51
通期	12,700	△20.6	1,050	△38.1	1,050	△38.8	800	△55.3	70.56

(注)平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。平成26年9月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
２．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 ……5
３．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（セグメント情報等） ……14
（１株当たり情報） ……14
（重要な後発事象） ……14
４．その他 ……15
（１）役員の異動 ……15
５．補足情報 ……15
（１）販売の状況 ……15

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国を発端とする財政問題が長期化する中、中国をはじめとした新興国経済の減速が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

わが国経済においても、新政権の経済財政政策への期待による円高の是正や株価上昇などを背景に景気は緩やかな回復基調となっているものの、海外経済の下振れの影響により、先行きは不透明な状況にあります。

フラットパネルディスプレイ業界では、テレビなどの大型パネル市場において現行のフルハイビジョンの４倍の画素数を持つ「４Ｋテレビ」の開発競争が加速するとともに、平均サイズの大型化も進んでおります。

また、スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル市場につきましても、大手ブランドによるハイエンド機種の成長が一部鈍化しつつあるものの、比較的安価な中国ブランド製品や小規模メーカーによるホワイトボックスと呼ばれる低価格機種の需要が急拡大したことなどにより引き続き活況を維持するなど、パネルメーカーの収益状況は総じて回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期よりずれ込んでいた第10世代用フォトマスクの需要が当期第３四半期に入り回復し、第４四半期にかけて継続いたしました。また、第８世代以下のフォトマスクにつきましても、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型パネルの開発需要が引き続き堅調に推移したことに加え、第２四半期以降、４Ｋテレビ等に向けた大型高精細マスクの需要及び台湾、韓国のパネルメーカーからのマスク需要が増加した状態が継続いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高180億54百万円（前期比64.4％増）、営業利益20億77百万円（前期は23億50百万円の営業損失）、経常利益17億62百万円（前期は24億14百万円の経常損失）、当期純利益18億50百万円（前期は23億7百万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

次期のフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末のさらなる成長やテレビの大型化等によりパネル需要が増加する見込みであり、市場環境は改善に向かうと想定しております。

また、４ＫテレビやＯＬＥＤテレビの開発競争が加速するとともに、スマートフォンやタブレット端末については、さらなる高精細化や低消費電力化が求められるため、低温ポリシリコン液晶や酸化物半導体液晶の需要が増加すると見込まれております。

そのような環境の中、韓国や中国のパネルメーカーによる中国への新規ライン投資が計画されており、その他にも有機ＥＬ、低温ポリシリコン液晶、酸化物半導体液晶への開発及び設備投資が計画されております。

大型フォトマスクの需要につきましては、第10世代用フォトマスクは、当期ほどの水準ではありませんが、引き続き一定の開発需要があると想定しております。また、第８世代以下のフォトマスクにつきましても、スマートフォンやタブレット端末向けの需要が引き続き堅調に推移するものと想定しております。

当社グループといたしましては、高付加価値マスクをはじめとした顧客ニーズに応えていくことに加え、研究開発費及び設備投資を新規事業や既存事業における付加価値の高いセグメントに集中して投下することで差別化を図りたいと考えております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は150億円（前期比16.9%減）、営業利益は11億50百万円（前期比44.6%減）、経常利益は11億50百万円（前期比34.7%減）、当期純利益は８億50百万円（前期比54.1%減）を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億28百万円増加し190億45百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだ一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて１億65百万円減少し85億93百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億94百万円増加し104億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億14百万円増加し、43億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、38億84百万円（前期比３億27百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億54百万円、減価償却費22億97百万円、売上債権の増加額17億60百万円、たな卸資産の増加額５億56百万円、仕入債務の増加額15億９百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、２億70百万円（前期比11億63百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出２億45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、26億１百万円（前期比２億78百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27億37百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期	平成25年９月期
自己資本比率(%)	27.5	35.8	44.3	41.3	49.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	17.3	17.2	11.9	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.8	1.5	2.2	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	48.2	40.0	69.8	89.4

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
５．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株当たり10円の配当をさせていただく予定であります。

次期（平成26年９月期）の剰余金の配当につきましても、利益配分に関する基本方針に則り、１株当たり10円を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本理念としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を作り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースに社会が必要とする価値を創造するグローバル企業として、社会に貢献してまいる所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、成熟しつつある市場においていかに収益を上げるかということをコンセプトに、売上の確保と収益率の向上を見極めるために「売上高経常利益率」を、また当社の継続的成長のために必要な技術開発を行っているかどうかの目安として「売上高研究開発費比率」を経営指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、液晶テレビの販売が低迷しているものの、日本、中国での液晶パネル製造ラインの立ち上げ需要や世界的なスマートフォンやタブレット端末の急激な需要拡大により徐々に回復してまいりました。また、停滞していた第10世代用フォトマスクの売上も大きく改善いたしました。

しかし、スマートフォン・タブレット端末市場も既に飽和状態になりつつあり、成長の鈍化に伴って、全般的な大型フォトマスク需要は今後減少していくものと考えられます。大型フォトマスク市場は既に成熟市場段階にあるため、ある一定の収益は見込めるものの、当社グループの持続的な成長のためには新たな事業の柱の構築が目下の急務であります。

このような状況の中、当社グループは、次の３つの課題に取り組んでまいります。

①新規事業案件の早期事業化

当期から「デジタルマイクロスコープ」と「コロニーカウンター」の販売を開始し、電子・医療・食品関連業界など、エレクトロニクス業界以外の新たな市場への参入に向けて販売活動をスタートしております。今後は、グローバル市場における販売ルートの確立など効率的な販売の実現や、継続的な製品開発に取り組むことによって、売上規模の拡大を目指してまいります。

また、将来のプリンテッドエレクトロニクス市場の成長を見据えた「厚膜レジスト原盤」の事業化を推進しており、国主催のプロジェクトへの参加を通じた材料メーカーや装置メーカーなど他企業との協力関係の構築や、いち早い市場動向の把握により、当該事業の開発に取り組んでおります。

その他にも、M&Aや他企業との業務提携を視野に入れ、当社のコア技術を最大限活かす新事業を模索中でございます。

②フォトマスク事業グローバルNo．１

当期は低温ポリシリコン液晶パネル製造ラインや中国の新規パネルメーカー等に対し積極的な営業活動を行うことで、マーケットシェアを拡大いたしました。今後は売上規模だけではなく、技術力・提案力・サービス力などあらゆる側面を強化し、総合力でグローバルNo．１を目指します。具体的には、営業面では中国市場への注力、技術面では更なる高精細化・高精度化、生産面ではグループ内３工場の最適生産体制の構築に向け、積極的かつ機動的に取り組んでまいります。

③財務基盤の強化

当社グループは、当期は大幅な増益となりましたが、依然として財務基盤については改善の途上にあります。財務面におきましては、今後とも利益を最大限に確保するとともに、将来の事業拡大のために利益蓄積による利益剰余金の充実を進め、財務基盤を強化することにより当社グループの継続的な成長を目指してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,137	4,370,822
受取手形及び売掛金	2,921,065	5,140,394
商品及び製品	15,216	82,668
仕掛品	73,659	247,333
原材料及び貯蔵品	1,144,606	1,531,261
繰延税金資産	－	109,010
その他	309,935	234,425
貸倒引当金	△182	△12,747
流動資産合計	7,520,439	11,703,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,830,466	3,604,102
機械装置及び運搬具（純額）	2,837,106	1,418,628
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	103,908	92,169
有形固定資産合計	8,379,233	6,722,651
無形固定資産		
のれん	34,945	33,828
ソフトウエア	212,281	164,314
無形固定資産合計	247,227	198,142
投資その他の資産		
投資有価証券	145,516	173,690
長期貸付金	150,000	127,455
繰延税金資産	－	35,809
その他	74,434	84,529
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	369,851	421,384
固定資産合計	8,996,312	7,342,178
資産合計	16,516,752	19,045,347

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,417,717	5,160,827
短期借入金	－	210,000
1年内返済予定の長期借入金	2,737,500	600,000
未払法人税等	16,000	107,700
その他	503,145	1,059,865
流動負債合計	6,674,362	7,138,393
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,400,000
繰延税金負債	2,339	4,952
その他	82,333	50,222
固定負債合計	2,084,673	1,455,175
負債合計	8,759,035	8,593,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	△783,267	1,067,173
自己株式	△48,338	△48,338
株主資本合計	7,613,530	9,463,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,055	68,616
為替換算調整勘定	△828,463	△207,207
その他の包括利益累計額合計	△785,407	△138,590
少数株主持分	929,592	1,126,397
純資産合計	7,757,716	10,451,779
負債純資産合計	16,516,752	19,045,347

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	10,984,399	18,054,975
売上原価	10,974,782	13,905,642
売上総利益	9,616	4,149,333
販売費及び一般管理費	2,360,136	2,072,033
営業利益又は営業損失（△）	△2,350,520	2,077,300
営業外収益		
受取利息	8,242	6,787
不動産賃貸料	29,338	29,309
受取保険料	－	11,994
償却債権取立益	9,134	－
その他	12,260	20,782
営業外収益合計	58,974	68,874
営業外費用		
支払利息	59,674	43,532
不動産賃貸原価	16,459	14,222
為替差損	20,687	296,306
その他	25,739	29,790
営業外費用合計	122,561	383,851
経常利益又は経常損失（△）	△2,414,106	1,762,322
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
投資有価証券売却益	2,999	－
特別利益合計	102,999	100,000
特別損失		
固定資産除却損	275	8,207
投資有価証券評価損	2,853	－
特別損失合計	3,128	8,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,314,235	1,854,114
法人税、住民税及び事業税	35,114	122,333
法人税等調整額	－	△135,760
法人税等合計	35,114	△13,427
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,349,349	1,867,542
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△41,930	17,101
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,307,419	1,850,441

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△2,349,349	1,867,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,179	25,561
為替換算調整勘定	△123,790	800,959
その他の包括利益合計	△133,970	826,520
包括利益	△2,483,319	2,694,062
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,413,276	2,497,258
少数株主に係る包括利益	△70,043	196,804

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
当期首残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
当期首残高	1,671,535	△783,267
当期変動額		
剰余金の配当	△147,383	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,307,419	1,850,441
当期変動額合計	△2,454,802	1,850,441
当期末残高	△783,267	1,067,173
自己株式		
当期首残高	△48,338	△48,338
当期末残高	△48,338	△48,338
株主資本合計		
当期首残高	10,068,333	7,613,530
当期変動額		
剰余金の配当	△147,383	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,307,419	1,850,441
当期変動額合計	△2,454,802	1,850,441
当期末残高	7,613,530	9,463,971

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,235	43,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,179	25,561
当期変動額合計	△10,179	25,561
当期末残高	43,055	68,616
為替換算調整勘定		
当期首残高	△732,785	△828,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,677	621,255
当期変動額合計	△95,677	621,255
当期末残高	△828,463	△207,207
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△679,549	△785,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,857	646,816
当期変動額合計	△105,857	646,816
当期末残高	△785,407	△138,590
少数株主持分		
当期首残高	1,252,273	929,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322,680	196,804
当期変動額合計	△322,680	196,804
当期末残高	929,592	1,126,397
純資産合計		
当期首残高	10,641,057	7,757,716
当期変動額		
剰余金の配当	△147,383	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,307,419	1,850,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428,538	843,621
当期変動額合計	△2,883,340	2,694,062
当期末残高	7,757,716	10,451,779

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,314,235	1,854,114
減価償却費	2,302,684	2,297,862
のれん償却額	8,736	10,641
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,274	11,847
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△30,000	－
受取利息及び受取配当金	△10,630	△8,071
支払利息	59,674	43,532
固定資産除却損	275	8,207
投資有価証券評価損益（△は益）	2,853	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,999	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,757,484	△1,760,967
たな卸資産の増減額（△は増加）	540,317	△556,927
仕入債務の増減額（△は減少）	549,695	1,509,448
未払金の増減額（△は減少）	△50,673	134,701
その他	467,864	419,535
小計	4,271,771	3,963,925
利息及び配当金の受取額	10,533	8,137
利息の支払額	△60,375	△43,443
法人税等の支払額	△9,908	△44,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212,022	3,884,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△508,954	△245,695
無形固定資産の取得による支出	△164,170	△38,388
投資有価証券の売却による収入	3,000	－
子会社株式の取得による支出	△584,436	－
のれんの取得による支出	－	△9,523
貸付けによる支出	△620,000	△2,690
貸付金の回収による収入	446,000	25,235
その他	△5,627	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,434,189	△270,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	210,000
長期借入れによる収入	1,500,000	－
長期借入金の返済による支出	△3,603,329	△2,737,500
設備関係割賦債務の返済による支出	△72,396	△74,141
配当金の支払額	△147,383	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,323,109	△2,601,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,110	302,430
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	504,834	1,314,684
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,303	3,056,137
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,137	4,370,822

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり純資産額	602円28銭	822円55銭
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△203円53銭	163円22銭

（注）１．当社は、平成25年５月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年７月１日を効力発生日として、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

２．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
純資産の部の合計額(千円)	7,757,716	10,451,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	929,592	1,126,397
(うち少数株主持分)	(929,592)	(1,126,397)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,828,123	9,325,381
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,337,200	11,337,200

４．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,307,419	1,850,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,307,419	1,850,441
普通株式の期中平均株式数(株)	11,337,200	11,337,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

①取締役の異動（平成25年12月下旬予定）

１）新任取締役候補

取締役　　上野　篤雄（現　執行役員　フォトマスク事業本部長　兼
頂正科技股份有限公司 董事長）

２）昇任取締役候補

専務取締役　藤原　英博（現　常務取締役）

５．補足情報

（１）販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フォックスコン・ジャパン㈱	―	―	5,024,778	27.8
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD	―	―	3,217,215	17.8
Innolux Corporation	―	―	2,533,033	14.0
シャープ㈱	3,375,930	30.7	―	―
奇美電子股份有限公司	1,840,104	16.8	―	―

（注）1. 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。
2. 当連結会計年度におけるシャープ㈱につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 当連結会計年度における奇美電子股份有限公司につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しておりますが、これは当連結会計年度中に奇美電子股份有限公司からInnolux Corporationへ商号変更したためであります
4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。